

# 財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

(第51期)

# 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	17,468,287,889	18,789,713,145	△1,321,425,256
未 収 金	792,571,132	677,998,933	114,572,199
金 銭 の 信 託	1,000,000,000	0	1,000,000,000
貯 蔵 品	30,708,521	33,847,867	△3,139,346
未 収 利 息	3,232,380	44,740	3,187,640
前 払 費 用	24,500,508	12,660,160	11,840,348
貸 倒 引 当 金	△9,183,656	△7,280,239	△1,903,417
流動資産合計	19,310,116,774	19,506,984,606	△196,867,832
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基本財産合計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	50,000,000	50,000,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,792,107,838	32,636,097,904	156,009,934
建 物 附 属 設 備	18,018,764,622	17,574,335,608	444,429,014
構 築 物	2,797,692,541	2,796,440,241	1,252,300
車 両 運 搬 具	9,943,352	9,363,352	580,000
什 器 備 品	1,884,247,088	1,839,468,749	44,778,339
リ ー ス 資 産	22,948,440	22,948,440	0
減 価 償 却 累 計 額	△37,248,041,104	△36,191,552,114	△1,056,488,990
土 地	10,236,649,723	10,233,969,223	2,680,500
建 設 仮 勘 定	70,838,680	87,968,980	△17,130,300
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	67,199,408	11,688,506	55,510,902
定 期 預 金	3,418,153,184	2,174,992,805	1,243,160,379
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0	300,000,000
保 険 積 立 金	355,419,480	0	355,419,480
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	16,620,680	16,296,180	324,500
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	23,266,410	1,672,000	21,594,410
長 期 未 収 金	31,050,000	32,550,000	△1,500,000
貸 倒 引 当 金	△15,525,000	△16,275,000	750,000
その他固定資産合計	32,939,931,174	31,388,560,706	1,551,370,468
固定資産合計	33,619,397,123	32,068,026,655	1,551,370,468
資 産 合 計	52,929,513,897	51,575,011,261	1,354,502,636

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,179,200,352	953,720,505	225,479,847
未払消費税等	42,109,500	1,715,100	40,394,400
未払法人税等	563,000	563,000	0
預り金	104,246,296	89,148,304	15,097,992
1年以内返済予定 銀行借入金	515,841,608	515,836,000	5,608
リース債務	3,228,302	4,483,584	△1,255,282
賞与引当金	257,554,057	255,197,506	2,356,551
流動負債合計	2,102,743,115	1,820,663,999	282,079,116
2. 固定負債			
銀行借入金	4,917,000,000	5,432,841,608	△515,841,608
リース債務	2,161,100	5,389,402	△3,228,302
退職給付引当金	88,891,477	137,045,898	△48,154,421
役員退職慰労引当金	24,614,800	65,004,000	△40,389,200
入居前受金	34,628,632,664	33,463,821,255	1,164,811,409
長期預り金	2,030,907,571	2,065,194,376	△34,286,805
固定負債合計	41,692,207,612	41,169,296,539	522,911,073
負債合計	43,794,950,727	42,989,960,538	804,990,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産合計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,044,563,170	8,495,050,723	549,512,447
(うち基本財産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	9,134,563,170	8,585,050,723	549,512,447
負債及び正味財産合計	52,929,513,897	51,575,011,261	1,354,502,636

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息	16,642	16,596	46
② 事業収益			
入居金収益	3,875,763,009	3,744,209,636	131,553,373
管理費収益	1,708,480,816	1,628,364,989	80,115,827
介護保険収益	1,581,303,136	1,651,074,435	△69,771,299
食堂収益	914,845,514	896,922,995	17,922,519
診療収益	405,269,459	446,370,025	△41,100,566
介護収益	12,589,824	12,987,899	△398,075
売店収益	74,469,964	78,955,168	△4,485,204
共同墓地収益	16,500,000	10,500,000	6,000,000
賃貸収益	24,506,394	19,995,076	4,511,318
電力水道光熱収益	101,004,579	104,220,788	△3,216,209
雑誌販売収益	8,276	7,638	638
その他収益	19,148,371	15,978,619	3,169,752
③ 受取寄付金			
寄付金収益	504,618,755	164,317,778	340,300,977
④ 雑収益			
受取利息	9,047,992	1,272,215	7,775,777
雑収益	169,966,969	143,981,043	25,985,926
経常収益計	9,417,539,700	8,919,174,900	498,364,800
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	40,059,920	50,227,120	△10,167,200
給料手当	2,357,586,474	2,284,843,748	72,742,726
備人費	1,145,152,440	1,143,045,408	2,107,032
賞与引当金繰入	256,245,389	254,089,956	2,155,433
役員退職慰労引当金繰入額	5,467,264	5,420,800	46,464
退職給付費用	106,843,688	152,375,525	△45,531,837
福利厚生費	509,819,243	476,845,684	32,973,559
有形固定資産減価償却費	1,178,896,559	1,157,941,996	20,954,563
無形固定資産償却費	10,928,927	6,839,946	4,088,981
施設維持費	367,969,283	355,621,062	12,348,221
租税公課	341,858,381	310,732,571	31,125,810
修繕費	617,792,794	642,273,945	△24,481,151
募集費	125,948,814	124,276,320	1,672,494
売店仕入	61,435,989	63,365,698	△1,929,709
食堂材料費	462,699,256	442,458,231	20,241,025
診療所材料費	93,990,491	105,907,088	△11,916,597
医療介護費	4,793,493	4,708,332	85,161
水道光熱費	436,975,664	507,561,855	△70,586,191
消耗品費	135,688,191	121,886,684	13,801,507
旅費交通費	27,579,811	27,348,159	231,652
通信運搬費	22,860,140	24,717,148	△1,857,008

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	26,555,435	18,910,704	7,644,731
賃 借 料	97,397,284	82,635,708	14,761,576
保 険 料	22,947,316	22,811,522	135,794
養 成 費	13,224,531	11,122,865	2,101,666
事 務 用 品 費	42,248,665	35,432,025	6,816,640
入居者生活保証拠出金	34,033,000	29,820,910	4,212,090
支 払 利 息	26,757,442	29,213,137	△2,455,695
そ の 他 事 業 費	240,472,211	196,689,553	43,782,658
②管 理 費			
役 員 報 酬	6,133,580	7,834,717	△1,701,137
給 料 手 当	10,476,411	9,324,408	1,152,003
賞 与 引 当 金 繰 入	1,308,668	1,107,550	201,118
役員退職慰労引当金繰入額	1,045,536	1,089,200	△43,664
退 職 給 付 費 用	378,563	391,218	△12,655
福 利 厚 生 費	2,501,136	2,123,362	377,774
そ の 他 管 理 費	23,537,613	18,264,120	5,273,493
経 常 費 用 計	8,859,609,602	8,729,258,275	130,351,327
当 期 経 常 増 減 額	557,930,098	189,916,625	368,013,473
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	750,000	975,000	△225,000
② 固 定 資 産 売 却 益			
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	240,889	△240,889
経 常 外 収 益 計	750,000	1,215,889	△465,889
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 除 却 損	3,394,738	3,708,050	△313,312
建 物 付 属 設 備 除 却 損	4,008,191	7,569,689	△3,561,498
構 築 物 除 却 損	0	673,475	△673,475
什 器 備 品 除 却 損	1,201,722	1,690,551	△488,829
経 常 外 費 用 計	8,604,651	13,641,765	△5,037,114
当 期 経 常 外 増 減 額	△7,854,651	△12,425,876	4,571,225
税引前当期一般正味財産増減額	550,075,447	177,490,749	372,584,698
法人税、住民税及び事業税	563,000	563,000	0
当期一般正味財産増減額	549,512,447	176,927,749	372,584,698
一般正味財産期首残高	8,495,050,723	8,318,122,974	176,927,749
一般正味財産期末残高	9,044,563,170	8,495,050,723	549,512,447
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産期末残高	90,000,000	90,000,000	0
III 正味財産期末残高	9,134,563,170	8,585,050,723	549,512,447

## キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	550,075,447	177,490,749	372,584,698
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,190,227,358	1,165,174,479	25,052,879
(2) 受取利息及び受取配当金	△ 9,064,634	△ 1,288,811	△ 7,775,823
(3) 支払利息	26,757,442	29,213,137	△ 2,455,695
(4) 固定資産売却益	0	△ 240,889	240,889
(5) 固定資産除売却損	8,604,651	13,641,765	△ 5,037,114
(6) 未収金の増減額	△ 138,336,944	△ 14,225,804	△ 124,111,140
(7) 貯蔵品の増減額	2,385,162	△ 2,232,465	4,617,627
(8) 未払金の増減額	253,008,323	97,699,965	155,308,358
(9) 入居前受金の増減額	1,164,811,409	606,585,490	558,225,919
(10) 役員退職慰労引当金の増減額	△ 40,389,200	6,510,000	△ 46,899,200
(11) 退職給付引当金の増減額	△ 48,154,421	4,794,407	△ 52,948,828
(12) 前払費用の増減額	△ 11,840,348	11,074,533	△ 22,914,881
(13) 長期前払費用の増減額	△ 21,594,410	2,418,273	△ 24,012,683
(14) 貸倒引当金の増減額	1,153,417	1,480,961	△ 327,544
(15) 未払消費税の増減額	40,394,400	△ 28,456,634	68,851,034
(16) 預り金の増減額	△ 19,188,813	31,424,602	△ 50,613,415
(17) 賞与引当金の増減額	2,356,551	9,845,804	△ 7,489,253
(18) 利息配当金受取額	5,876,994	1,288,443	4,588,551
(19) 利息支払額	△ 26,757,442	△ 29,213,137	2,455,695
キャッシュ・フローへの調整額計	2,380,249,495	1,905,494,119	474,755,376
3. 法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,929,761,942	2,082,421,868	847,340,074
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 定期預金払戻収入	4,083,843,125	423,245,438	3,660,597,687
(2) 有形固定資産売却収入	23,764,745	0	23,764,745
(3) 敷金戻り収入	295,800	634,000	△ 338,200
(4) 保証金戻り収入	1,500,000	1,950,000	△ 450,000
投資活動収入計	4,109,403,670	425,829,438	3,683,574,232
2. 投資活動支出			
(1) 定期預金預入支出	1,127,003,504	576,504,886	550,498,618
(2) 有形固定資産取得支出	800,477,892	519,091,673	281,386,219
(3) 無形固定資産取得支出	57,504,292	0	57,504,292
(4) 金銭の信託取得支出	500,000,000	0	500,000,000
(5) 有価証券取得支出	300,000,000	0	300,000,000
(6) 保険積立支出	355,419,480	0	355,419,480
(7) 敷金支出	620,300	1,376,000	△ 755,700
投資活動支出計	3,141,025,468	1,096,972,559	2,044,052,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,378,202	△ 671,143,121	1,639,521,323
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動支出			
(1) 長期借入金返済支出	515,836,000	515,836,000	0
(2) リース債務返済支出	4,483,584	3,771,184	712,400
財務活動支出計	520,319,584	519,607,184	712,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,319,584	△ 519,607,184	△ 712,400
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,377,820,560	891,671,563	2,486,148,997
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,893,003,775	5,001,332,212	891,671,563
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,270,824,335	5,893,003,775	3,377,820,560

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額により算定された退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	629,465,949	—	—	629,465,949
小計	629,465,949	0	0	629,465,949
特定資産				
福祉基金	50,000,000	—	—	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	679,465,949	0	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
定期預金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特定資産			
福祉基金	50,000,000	—	(50,000,000)
小計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資産(帳簿価額)

(単位:円)

土地	6,927,972,881
建物	9,718,642,828
建物附属設備	3,006,875,705
合計	19,653,491,414

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	515,841,608
銀行借入金	4,917,000,000
合計	5,432,841,608

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券			
パークレイズ・バンク・ピーエルシー			
ユーロ円建固定利付債	100,000,000	97,845,000	△2,155,000
SBIホールディングス(株) 円建社債			
(第45回)	200,000,000	200,760,000	760,000
合計	300,000,000	298,605,000	△1,395,000



6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈13件	—	468,580,978	468,580,978	—	—
	入居者等17件	—	36,037,777	36,037,777	—	—
合 計		90,000,000	504,618,755	504,618,755	90,000,000	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	18,789,713,145	現金預金勘定	17,468,287,889
預入期間が3ヶ月を超える定期	△12,900,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期	△8,700,000,000
預入期間が3ヶ月以内の金銭の信託	—	預入期間が3ヶ月以内の金銭の信託	500,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	3,290,630	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	2,536,446
現金及び現金同等物	5,893,003,775	現金及び現金同等物	9,270,824,335

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
当年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 4,521,000 円ある。	—

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△1,457,656,943
② 年金資産	1,368,765,466
③ 退職給付引当金(①+②)	△88,891,477

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	107,222,251
② 退職給付費用	107,222,251

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、在籍者については期末自己都合要支給額を基礎として計算し、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって計算している。

## 9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機、サーバー及び防犯用テレビカメラである。

## 10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 11. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	89,003,752
事業所税	1,043,096
貸倒引当金繰入超過額	8,546,723
一括減価償却の償却限度超過額	10,285,340
繰延消費税の超過額	11,794,393
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	8,291,111
退職給付引当金繰入限度超過額	30,169,498
入居前受金	1,596,496,951
繰越欠損金	2,641,000,465
小 計	4,396,631,329
評価性引当額	△4,396,631,329
繰延税金資産合計	0

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	482,994,102	67,081,345	550,075,447
法人税、住民税及び事業税(B)	-	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	-	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	482,994,102	66,518,345	549,512,447

### (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減(期限切れ欠損金含む)	△35.3%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,555,239	3,384,067	-	2,230,650	24,708,656
賞与引当金	255,197,506	257,554,057	255,197,506	-	257,554,057
退職給付引当金	137,045,898	86,105,387	134,259,808	-	88,891,477
役員退職慰労引当金	65,004,000	6,512,800	46,902,000	-	24,614,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額である。

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運営資金として	6,296,368
普通預金	りそな銀行東京営業部	運営資金として	4,382,927,971
	静岡銀行浜松営業部	"	1,428,303,046
	三菱UFJ銀行銀座支店他2店	"	1,049,177,634
	京葉銀行佐倉支店	"	1,000,807,444
	三井住友銀行銀座支店他3店	"	417,438,983
	みずほ銀行東京営業部他2店	"	335,584,792
	清水銀行東京支店	"	17,402,824
	スルガ銀行浜松追分支店他2店	"	17,276,902
	京都信用金庫宇治支店	"	6,326,632
	郵便局日本橋人形町他2店	"	3,132,465
	みなと銀行西鈴蘭台支店	"	2,168,339
	遠州信用金庫中川支店	"	1,307,172
	三島信用金庫伊豆高原支店	"	654,627
	三井住友信託銀行本店営業部	"	146,810
	千葉興業銀行佐倉支店	"	35,128
	さがみ信用金庫湯河原支店	"	5,657
	スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金	99,095,168
郵便振替	郵便局日本橋人形町	運営資金として	199,927
定期預金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	5,300,000,000
	りそな銀行東京営業部	"	2,100,000,000
	清水銀行東京支店	"	1,200,000,000
	京葉銀行佐倉支店	"	100,000,000
		〈現金預金計〉	17,468,287,889
未収金	入居者他	本部 管理費他	106,246,844
		施設 管理費他	
		浜松ゆうゆうの里	87,294,581
		伊豆高原ゆうゆうの里	100,391,307
		神戸ゆうゆうの里	127,962,445
		湯河原ゆうゆうの里	76,424,067
		大阪ゆうゆうの里	53,208,231
		佐倉ゆうゆうの里	120,793,522
		京都ゆうゆうの里	120,250,135
		〈未収金計〉	792,571,132
金銭の信託	三井住友銀行	指定金銭信託	500,000,000
	みずほ信託銀行	"	500,000,000
		〈金銭の信託計〉	1,000,000,000
貯蔵品	食堂、診療所、売店他の棚卸品	ゆうゆうの里、本部	28,172,075
	商品券等	ゆうゆうの里、本部	2,536,446
		〈貯蔵品計〉	30,708,521
未収利息		基本財産定期預金他の利息	3,232,380
前払費用	関電ファシリティーズ(株)他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他	5,916,354
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	本部、ゆうゆうの里 火災保険料他	18,584,154
		〈前払費用計〉	24,500,508
貸倒引当金		管理費等の貸倒への引当	△ 9,183,656
流動資産合計			19,310,116,774

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)	基本財産	定期預金	りそな銀行東京営業部 静岡銀行浜松営業部 三菱UFJ銀行銀座支店	基本財産として保有している資金 " " " " 〈基本財産計〉	401,018,417 222,643,940 5,803,592 629,465,949
	特定資産	福祉基金	りそな銀行東京営業部	福祉基金として保有している資金 〈特定資産計〉	50,000,000 50,000,000
その他固定資産	建物附属設備 構築物 車両運搬具 什器備品 リース資産 減価償却累計額	静岡県浜松市他	ゆうゆうの里、本部	32,792,107,838	
		" "	ゆうゆうの里、本部	18,018,764,622	
		" "	ゆうゆうの里、本部	2,797,692,541	
		" "	ゆうゆうの里	9,943,352	
		" "	ゆうゆうの里、本部	1,884,247,088	
		静岡県伊東市他	ゆうゆうの里	22,948,440	
				△ 37,248,041,104	
	土地	静岡県浜松市 20,708.07㎡ 静岡県伊東市 76,076.00㎡ 兵庫県神戸市 45,274.27㎡ 神奈川県湯河原町 21,279.53㎡ 大阪府守口市 801.79㎡ 千葉県佐倉市 34,049.68㎡ 京都府宇治市 114,163.09㎡ 長野県軽井沢 9.86㎡	浜松ゆうゆうの里 伊豆高原ゆうゆうの里 神戸ゆうゆうの里 湯河原ゆうゆうの里 大阪ゆうゆうの里 佐倉ゆうゆうの里 京都ゆうゆうの里 エクシブ軽井沢(福利厚生用)	579,627,079 970,030,143 1,582,539,997 1,135,426,822 710,120,740 2,130,378,747 3,128,126,195 400,000	
			〈土地計〉	10,236,649,723	
	建設仮勘定	関電ファシリティーズ㈱ ㈱星野要建築設計事務所 ㈱クロヒジ 小野建設㈱	大阪ゆうゆうの里 排水管更新 佐倉ゆうゆうの里 厨房改修設計料 京都ゆうゆうの里 屋上防水状況調査 伊豆高原ゆうゆうの里 浴室改修設計料	68,847,680 1,265,000 396,000 330,000	
			〈建設仮勘定計〉	70,838,680	
	永代使用权	富士霊園、神戸聖地霊園	共同墓地の永代使用权	143,142,500	
	電話加入権	NTT	ゆうゆうの里、本部	9,203,332	
	ソフトウェア	給与計算ソフト他	ゆうゆうの里、本部	67,199,408	
	定期預金	静岡銀行浜松営業部 りそな銀行東京営業部 三菱UFJ銀行銀座支店 りそな銀行東京営業部 三島信用金庫伊豆高原支店 みずほ銀行伏見支店他1店 みなの銀行西鈴蘭台支店 京都信用金庫宇治支店 三菱UFJ銀行守口支店 遠州信用金庫中川支店	運営資金として " " " " 生活事務委任契約金 " " 身元引受契約金 " " " " " " " " " "	1,000,000,000 781,500,000 200,000,000 1,118,500,000 141,000,000 68,989,223 41,175,274 24,308,781 21,387,502 21,292,404	
			〈定期預金計〉	3,418,153,184	
	投資有価証券	㈱SBI証券 静岡ティーエム証券㈱	SBIホールディングス㈱円建社債 パークレイズ・バンク・ピーエルシー ユーロ円建固定利付債	200,000,000 100,000,000	
			〈投資有価証券計〉	300,000,000	
	保険積立金	日本生命保険相互会社	年金保険	355,419,480	
	出資金	㈱トークティ守口出資金 75株	大阪ゆうゆうの里ビル管理会社への出資金	3,750,000	
	敷金・保証金	関電ファシリティーズ㈱ ㈱ミニミニ城東他	本部 事務所敷金 ゆうゆうの里 職員宿舍用敷金他	12,719,580 3,901,100	
			〈敷金・保証金計〉	16,620,680	
	入会金	エクシブ軽井沢 他	福利厚生用	2,500,000	
	長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険㈱他	ゆうゆうの里、本部 火災保険料他	23,266,410	
	長期未収金	新湯河原温泉開発㈱	温泉供給保証金	31,050,000	
	貸倒引当金		温泉供給保証金の貸倒への引当	△ 15,525,000	
			〈その他固定資産計〉	32,939,931,174	
固定資産合計				33,619,397,123	
資産合計				52,929,513,897	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	大和綜合印刷(株)他	本部	259,368,918	
		(株)中部技術サービス他	浜松ゆうゆうの里	130,525,878	
		(株)中部技術サービス他	伊豆高原ゆうゆうの里	94,754,199	
		神戸ビル管理(株)他	神戸ゆうゆうの里	145,956,241	
		(有)根本建工業他	湯河原ゆうゆうの里	65,171,017	
		(株)トークティ守口他	大阪ゆうゆうの里	155,851,690	
		勝建設(株)他	佐倉ゆうゆうの里	156,476,839	
		(株)ニッコウ他	京都ゆうゆうの里	171,095,570	
			〈未払金計〉	1,179,200,352	
		未払消費税等	日本橋税務署	令和5年度消費税等	42,109,500
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	令和5年度法人住民税	563,000	
	預り金	倉庫預り金	入居者	倉庫の保証金の預り金	31,350,000
		職員預り金	税務署他	所得税の預り金他	33,546,669
入居者預り金		入居者	預り預託金の未精算金他	36,349,627	
預り保証金		トークティ守口A棟管理組合	エレベータ保証金	3,000,000	
		〈預り金計〉	104,246,296		
1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	翌年度約定返済分	470,000,000		
	清水銀行 東京支店	〃	45,841,608		
		〈1年以内返済予定銀行借入金計〉	515,841,608		
リース債務	三菱HCビジネスリース(株)他	複合機他	3,228,302		
賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	257,554,057		
流動負債合計				2,102,743,115	
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	運営資金	4,917,000,000	
			〈銀行借入金計〉	4,917,000,000	
	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)他	複合機他	2,161,100	
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	88,891,477	
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	24,614,800	
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	34,628,632,664	
	長期預り金	介護調整預り金	ゆうゆうの里介護費調整互助会	介護費調整金	249,159,219
		身元引受預り金	入居者	身元引受契約預託金	276,248,352
		生活事務委任預り金	入居者	生活事務委任契約預託金	1,259,500,000
		共同墓地預り金	入居者	共同墓地契約金	246,000,000
			〈長期預り金計〉	2,030,907,571	
固定負債合計				41,692,207,612	
負債合計				43,794,950,727	
正味財産				9,134,563,170	

令和6年6月10日

一般財団法人 日本老人福祉財団  
理事長 小口明彦 殿

## 監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事

中村雅人



監事

鈴木睦明



第51期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながらって整備している旨の通知を受けました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和6年6月10日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員 公認会計士

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士

河合洋明  
平谷一史



### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第51期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書、及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれて



おらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われ

た会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和6年3月31日現在の第51期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上